



チョンソンヒョン
全盛賢 著

『植民地期朝鮮商業會議所研究』(ソニン、2011年)

전성현 『일제시기 조선 상업회의소 연구』 선인, 2011

朝鮮地域資本家と植民権力の複数性

ポストモダン的問題意識の影響のもとに、最近の韓国歴史学界は植民地経験の多元性と相対性に注目している。その一つの事例は、植民地期朝鮮内の日本人と日本人社会に対する関心である。過去にも関連研究がなかったわけではないが、最近特に注目されるのは植民地という条件のもとでなされた民族間相互交渉の力動性を観察しようとするということである。在朝日本人は植民地体制において自ら支配権力の一部を形成するとともに、朝鮮総督府という植民権力の統治対象でもあった。植民地の朝鮮人と日本人は民族的に対立・葛藤したが、政治的かつ階級的に連帯することも生じた。しかし、今までの研究では、民族的区別と葛藤に比べてそういう対立点を解体する現象と実践に対しては積極的に捉えてこなかったのが事実である。

全盛賢の『植民地期朝鮮商業會議所研究』は、1910～20年代の植民地朝鮮の資本家団体に対する研究である。朝鮮の資本家たちは、朝鮮総督府に協力して支配ブロックを構成した。彼らは植民地朝鮮における資本主義の発展にもっとも積極的であった。ところが、それこそが朝鮮統治の安定性を最優先に強調する朝鮮総督府や、朝鮮の経済を本国の要求する範囲内に収めておこうとする日本の政財界と異なることでもあった。日本人資本家と朝鮮人資本家は、「朝鮮本位」の経済発展という志向を通じて民族的区別を乗り越え階級的に協力することができた。全盛賢の研究が注目したのは、このような植民地支配ブロック内部の対立と葛藤、すなわち植民権力の複数性である。それは、在朝日本人資本家が朝鮮総督府あるいは日本政財界と衝突する地点であり、朝鮮人資本家と日本人資本家が互いに手をつなぎ合う地点である。

朝鮮商業會議所は、朝鮮内各地域の商業會議所の連合組織として朝鮮に根付いた資本家たちの理解を代弁する組織であった。地方によって若干の違いはあるが、大体日本人資本家が中心になり朝鮮人資本家が一部になる形態で構成された。この本は、商業會議所の法人化、地域の商業會議所および連合会の体制整備過程、商業會議所が追求した「朝鮮本位」の産業開発政策の内容と推進過程を分析している。

1910年代、朝鮮総督府は相対的に統治の安定化に集中した反面、朝鮮の産業開発には消極的であった。朝鮮商業會議所は総督府に対し産業調査委員会の設置を求め、鉄道建設、関税撤廃、産米増殖、水産奨励といった産業開発「四大要項」を発表、植民地経済政策の立案に積極的に介入した。樹立した産業政策の実現を日本に請願する過程で、彼らは朝鮮に対する日本の政財界の没理解に直面し、それは「朝鮮事情」の強調として現れた。彼らは本国政財界を説得する一方、産業開発を要求する朝鮮人との連帯活

動をも積極的に模索した。かかる植民権力内部の協力と対立のなかで具体的な産業政策もまた機械的に貫徹されたのではなく、変化し再構成されるにいたる。

この本は、連合会レベルの商業会議所の活動を中心とする代わりに、各地域の商業会議所に対しては組織と構成を紹介するくらいにとどまっている。また、資本家階級内部の縦と横の差異や異見・対立をも本格的に分析していない。これは植民権力の複数性への接近が原論的レベルから離れなかったことを意味する。対象にした時期もまた 1910 年代と 1920 年代に限定されている。ということは、朝鮮に工業化が本格的に進まれる 1930～40 年代朝鮮の資本家の活動、支配ブロックの亀裂および作動方式に対する本格的研究はこれからの課題に残されたということである。にもかかわらず、植民地権力の複数性、その協力と対立のダイナミズムを具体的な産業政策を通して明らかにしたのは評価できる。



金ユンジョン 著

『朝鮮総督府中樞院研究』（景仁文化社、2011年）

김윤정 『조선총독부 중추원 연구』 경인문화사, 2011

「親日」主体の再構成、朝鮮総督府中樞院研究

朝鮮総督府中樞院は、植民統治のための行政組織のなかで唯一朝鮮人だけから構成された、朝鮮人が参与できる最高の公式機構であった。植民地期の初期に大韓帝国の中樞院を継承して設置され、朝鮮が解放されるまで維持された。今までの研究では、中樞院は朝鮮総督府が朝鮮人エリートを懐柔するため作った形式的な機構として、植民地統治にあまり影響力を発揮できない有名無実な機構であったとされてきた。こういう評価は中樞院に対する研究が本格的になされてこられなかった根本的理由でもあった。

2000年代に入り遂行された「親日反民族行為真相糾明委員会」（2005年5月～2009年11月）のような過去清算機構の設立と活動、また民間レベルの民族問題研究所が主導した『親日人名辞典』（2009年刊行）編纂作業は「親日派」に対する関心を喚起するきっかけになった。解放以後遅延されてきたいわゆる「親日清算」の問題が一気に提起され、植民支配に協力的な朝鮮人エリートたちの集合所の中樞院も注目された。一方では、新日と反日という二分法的論理から離れ、「新日の論理」や「協力という思想」など、その内的構造を解明しなければならないという問題意識も強まってきた。それは個人の行為や内面の風景に対する関心につながった。金ユンジョンの『朝鮮総督府中樞院研究』はそういう雰囲気を背景にして誕生した。

この本は、朝鮮総督府中樞院に対する制度史的研究であり、今まで行っていなかった中樞院の構成員に対する本格的かつ包括的調査・分析書である。内容はおおむね次の三つで構成されている。第一、中樞院の設置と運営、制度改編の過程、そして政治的役割（2章と4章）、第二、中樞院の人的構成（3章）、

第三、中樞院の構成員たちの活動（5章と6章）。

1910年代の中樞院は大韓帝国官僚出身朝鮮人エリートを優遇する象徴的組織であった。朝鮮総督の諮問機構と設定されたが、実際的には総督政治の宣伝が行われるところにすぎなかった。ところが、政治が禁止された朝鮮人エリートにとって「朝鮮人が上げられる最高の位」であった中樞院は魅力的機会であったが、大多数朝鮮の民衆にとっては「新日分子の集合所」にすぎなかった。1919年3・1運動は武断統治の失敗を証明し、以後「文化政治」への転換は中樞院にも影響を与えた。朝鮮総督府は朝鮮人に意見開陳の機会を制限的に許しながら、中樞院の官制を改正し、資産家・大地主・官僚経歴者など地方有力者を大挙採り入れた。下からの協力を導くための措置であった。

ところで、植民統治の効率的遂行のため朝鮮人エリートを活用しようとする時、彼らの価値は逆説的に一般朝鮮人への影響力から由来するものであった。朝鮮人エリートの政治参与の欲望と一般朝鮮人の近代への要求は、そういう矛盾が危うく成立する基盤であった。しかし、1930年代以後本格化した協力と戦時体制期の露骨的な戦争協力で中樞院は、結局破たんしてしまった。

総督政治に対する順応と協力という中樞院の本質的限界にも関わらず、それに参与した朝鮮人の行き違った欲望を読み出そうとしたことに、この研究の重要な意義がある。「新日行為」を改めて解釈することは決してたやすい課題ではあるまい。この本の情熱的な試みにもかかわらず、中樞院の構成員のなかのより異質的な人物たちに対する本格的分析はなされていないことは非常に惜まれる。しかし、中樞院制度とその性格や活動を時期別に区分してダイナミックに提示しており、この分野の基礎研究書として十分な価値を発揮すると期待される。

[訳：金政権]

